

4 国民健康保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
国民健康保険税	3,619,043,926	20.2	3,671,742,774	20.7
一部負担金	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,500	0.0	750	0.0
国庫支出金	112,000	0.0	11,798,000	0.1
都支出金	11,523,508,519	64.3	11,794,523,347	66.3
財産収入	61,457	0.0	102,619	0.0
繰入金	2,340,000,000	13.1	2,025,000,000	11.4
繰越金	379,625,117	2.1	214,810,771	1.2
諸収入	49,658,882	0.3	61,814,625	0.3
合 計	17,912,012,401	100.0	17,779,792,886	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	4 年度					3 年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	201,241,000	181,935,142	19,305,858	90.4	1.0	223,750,869	1.3
保険給付費	11,701,000,000	11,242,484,761	458,515,239	96.1	63.7	11,425,362,340	65.7
国民健康保険事業費納付金	5,740,475,000	5,740,473,622	1,378	100.0	32.5	5,364,431,883	30.8
保健事業費	206,355,000	176,243,424	30,111,576	85.4	1.0	184,532,773	1.0
基金積立金	58,921,000	58,749,000	172,000	99.7	0.3	45,716,000	0.3
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	255,500,000	253,678,421	1,821,579	99.3	1.5	156,373,904	0.9
予備費	7,132,000	—	7,132,000	—	—	—	—
合 計	18,170,625,000	17,653,564,370	517,060,630		100.0	17,400,167,769	100.0

(1) 歳入

第1款 国民健康保険税

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,619,043,926	3,671,742,774	△52,698,848	△1.4

目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	3,619,038,065	3,671,349,578	△52,311,513
退職被保険者等 国民健康保険税	5,861	393,196	△387,335

内訳

(単位：千円・%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率			
				4年度	3年度	2年度	
合計	3,619,044	3,671,743	△52,699	△1.4	1.1	2.4	
現年 課税分	一般被保険者 国民健康保険税	3,461,983	3,504,906	△42,923	△1.2	1.8	3.4
	退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	0			
滞納 繰越分	一般被保険者 国民健康保険税	157,055	166,443	△9,388	△5.9	△11.2	△12.1
	退職被保険者等 国民健康保険税	6	393	△387			

収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率			
						4 年度	3 年度	2 年度	
合 計	3,467,780	4,104,652	(13,822) 3,619,044	61,344	438,086	88.2	86.8	86.0	
現 年 課 税 分	一般被保険者 国民健康保険税	3,324,112	3,624,383	(13,068) 3,461,983	30	175,438	95.5	95.0	94.3
	退職被保険者等 国民健康保険税	3	0	(0) 0	0	0			
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	143,493	479,872	(754) 157,055	61,248	262,322	32.7	30.8	32.7
	退職被保険者等 国民健康保険税	172	398	(0) 6	66	326			

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

② 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：人・千円)

理 由	4 年度		3 年度		2 年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合 計	583	61,344	777	74,592	538	47,837
所 在 不 明	12	1,449	34	3,140	30	3,644
生 活 保 護	46	3,309	52	6,859	33	1,943
資 力 欠 如	489	51,829	469	59,324	363	37,123
死 亡	7	2,162	7	1,963	10	1,667
出 国	29	2,595	215	3,306	102	3,460

(注) 合計欄は延べ人数

収入未済額

(単位：千円)

区 分	年度	税額	
滞納繰越分	平成 7	446	
	8	0	
	9	252	
	10	202	
	11	466	
	12	681	
	13	175	
	14	0	
	15	0	
	16	0	
	17	8	
	18	660	
	19	355	
	20	334	
	21	624	
	22	822	
	23	410	
	24	911	
	25	1,323	
	26	2,664	
	27	3,572	
	28	4,281	
	29	9,490	
	30	22,174	
	令和元	39,172	
	2	78,337	
	3	95,290	
	計	262,648	
	現年課税分	4	175,438
	合 計		438,086

類似団体との収入率比較

(単位：%)

市 名	収入率		
	4年度	3年度	2年度
小平市	88.2	86.8	86.0
立川市	85.3	84.5	83.2
武蔵野市	88.6	87.8	86.2
三鷹市	90.7	89.1	88.4
府中市	85.6	85.5	84.6
町田市	93.6	92.8	91.8
日野市	87.6	87.1	86.8
東村山市	86.2	86.5	86.4
西東京市	90.4	89.9	86.5

第2款 一部負担金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第3款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,500	750	1,750	233.3

第4款 国庫支出金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
112,000	11,798,000	△11,686,000	△99.1

目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
災害臨時特例補助金	112,000	11,592,000	△11,480,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	206,000	△206,000

目別主な増減

(単位：千円)

災害臨時特例補助金

- ・災害臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）（皆減） △11,525

第5款 都支出金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,523,508,519	11,794,523,347	△271,014,828	△2.3

目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
保険給付費等交付金	11,472,585,519	11,745,359,347	△272,773,828
都補助金	50,923,000	49,164,000	1,759,000
財政安定化基金交付金	0	0	0

目別主な増減

(単位：千円)

保険給付費等交付金

- ・ 保険給付費の減による普通交付金の減…………… △290,243
- ・ 市町村事務処理標準システム導入経費に対する特別調整交付金
 (市町村分)の増…………… 9,004
- ・ 収納率向上に関わる取組成績が良好であったことによる
 都繰入金(2号分)の増…………… 9,826

第6款 財産収入

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
61,457	102,619	△41,162	△40.1

第7款 繰入金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,340,000,000	2,025,000,000	315,000,000	15.6

目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
一般会計繰入金	2,100,000,000	1,875,000,000	225,000,000
運営基金繰入金	240,000,000	150,000,000	90,000,000

目別主な増減

(単位：千円)

一般会計繰入金

- ・未就学児均等割保険税繰入金（皆増）…………… 9,557
- ・対象事業費の減による職員給与費等繰入金の減…………… △37,004
- ・その他一般会計繰入金の増…………… 251,551

一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
2,100,000	1,875,000	1,910,000	2,060,000	2,180,000

運営基金繰入金

- ・運営基金繰入金の増…………… 90,000

第8款 繰越金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
379,625,117	214,810,771	164,814,346	76.7

主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164,814

第9款 諸収入

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
49,658,882	61,814,625	△12,155,743	△19.7

目 別 増 減

(単位：円)

目		4年度	3年度	増減額
延滞金、 加算金及 び過料	一般被保険者延滞金	38,669,379	51,304,503	△12,635,124
	退職被保険者等延滞金	0	526,554	△526,554
	一般被保険者加算金	0	1,064	△1,064
	退職被保険者等加算金	0	910	△910
	過料	0	0	0
市預金 子金	市預金利息	9,853	8,692	1,161
貸付金 元利収入	貸付金返還金	0	0	0

(単位：円)

目		4 年 度	3 年 度	増 減 額
雑	一般被保険者 第三者納付金	9,926,242	7,927,914	1,998,328
	退職被保険者等 第三者納付金	0	0	0
入	一般被保険者返納金	147,913	752,021	△604,108
	退職被保険者等返納金	0	6,475	△6,475
	雑 入	905,495	1,286,492	△380,997

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者延滞金

- ・ 国民健康保険税滞納繰越分の減による一般被保険者に係る

医療給付費分国民健康保険税延滞金の減…………… △12,659

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
181,935,142	223,750,869	△41,815,727	△18.7

目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
一般管理費	153,868,790	197,390,352	△43,521,562
運営協議会費	1,243,000	794,500	448,500
連合会負担金	3,897,390	3,987,165	△89,775
趣旨普及費	1,653,759	1,814,580	△160,821
賦課徴税費	21,272,203	19,764,272	1,507,931

目別主な増減

(単位：千円)

一般管理費

- ・被保険者証一斉更新未実施等による役務費の減…………… △8,450
- ・被保険者証一斉更新未実施及び市町村事務処理標準システム
導入費の減等による委託料の減…………… △35,782

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,242,484,761	11,425,362,340	△182,877,579	△1.6

目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	9,627,206,227	9,775,376,821	△148,170,594
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 療 養 費	100,874,674	110,210,846	△9,336,172
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0	0
審 査 支 払 手 数 料	51,877,891	52,430,533	△552,642
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,392,957,838	1,414,532,405	△21,574,567
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	451,064	546,022	△94,958
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 移 送 費	0	0	0
退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	36,876,765	42,056,050	△5,179,285
葬 祭 費	10,000,000	10,250,000	△250,000
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	19,418,086	18,490,122	927,964
傷 病 手 当 金	2,822,216	1,469,541	1,352,675

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者療養給付費

- ・ 一件当たり給付費及び一般被保険者数の減等による療養給付費の減 △148,171

(単位：千円)

一般被保険者療養費

・一件当たり給付費の減による療養費の減…………… △9,336

一般被保険者高額療養費

・一件当たり給付費の減による高額療養費の減…………… △21,575

出産育児一時金

・支給件数の減による出産育児一時金の減…………… △5,179

療養給付費と高額療養費の件数、一件・一人当たりの給付費・支給額

(単位：件・円)

	4 年 度			3 年 度		
	件 数	一件当たり給付費	一人当たり給付費	件 数	一件当たり給付費	一人当たり給付費
療 養 給 付 費	610,571	15,768	259,514	612,629	15,956	257,267
高 額 療 養 費	25,208	55,259	37,549	24,846	56,932	37,227

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
5,740,473,622	5,364,431,883	376,041,739	7.0

目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	3,967,622,160	3,560,066,175	407,555,985
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,228,923,767	1,256,520,921	△27,597,154
介 護 納 付 金 分	543,927,695	547,844,787	△3,917,092

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者医療給付費分

・前年度の保険給付費の増による納付金の増…………… 407,556

一般被保険者後期高齢者支援金等分

・後期高齢者支援金の減による納付金の減…………… △27,597

第4款 保健事業費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
176,243,424	184,532,773	△8,289,349	△4.5

目 別 増 減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
特定健康診査等事業費	139,433,153	148,049,400	△8,616,247
保健事業費	36,810,271	36,483,373	326,898

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

特定健康診査等事業費

・特定健康診査受診者数の減による委託料の減…………… △9,575

第5款 基金積立金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
58,749,000	45,716,000	13,033,000	28.5

目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
職 員 退 職 手 当 金 基 金 積 立 金	5,749,000	5,716,000	33,000
運 営 基 金 積 立 金	53,000,000	40,000,000	13,000,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

運営基金積立金

・ 運営基金積立金の増…………… 13,000

第 6 款 公債費

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
0	0	0	—

第 7 款 諸支出金

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
253,678,421	156,373,904	97,304,517	62.2

目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
還 付 金 及 び 還 付 金 加 算 金	29,633,222	36,949,500	△7,316,278
償 還 金	169,045,199	119,424,404	49,620,795
一 般 会 計 繰 出 金	55,000,000	0	55,000,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

還付金及び還付金加算金

- ・ 国民健康保険税還付金の減…………… △7,316

償還金

- ・ 返還金の増…………… 49,621

一般会計繰出金

- ・ 一般会計繰出金（皆増）…………… 55,000

第 8 款 予 備 費

(単位：円・件)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	0	6,430,000	△6,430,000
件 数	0	2	△2

5 後期高齢者医療特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	2,507,754,150	51.2	2,274,344,150	51.1
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,183,000,000	44.6	2,006,000,000	45.1
繰 越 金	43,931,115	0.9	24,997,245	0.6
諸 収 入	162,380,600	3.3	142,179,584	3.2
合 計	4,897,065,865	100.0	4,447,520,979	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	4 年度					3 年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	32,446,000	30,584,887	1,861,113	94.3	0.6	12,724,569	0.3
広域連合 納付金	4,593,867,000	4,586,329,846	7,537,154	99.8	94.3	4,175,531,963	94.8
保 健 事業費	153,185,000	129,006,530	24,178,470	84.2	2.7	123,882,832	2.8
葬 祭 事業費	67,500,000	67,500,000	0	100.0	1.4	62,050,000	1.4
諸支出金	48,682,000	47,939,100	742,900	98.5	1.0	29,400,500	0.7
予備費	2,250,000	—	2,250,000	—	—	—	—
合 計	4,897,930,000	4,861,360,363	36,569,637	99.3	100.0	4,403,589,864	100.0

(1) 歳入

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,507,754,150	2,274,344,150	233,410,000	10.3

目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
特別徴収保険料	1,052,829,100	1,030,708,900	22,120,200
普通徴収保険料	1,454,925,050	1,243,635,250	211,289,800

収入状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						4年度	3年度	2年度
合計	2,518,948	2,521,132	(5,731) 2,507,754	2,325	16,784	99.2	99.2	99.2
現年度分	特別徴収保険料	1,101,710	1,048,355 (4,474) 1,052,829	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	1,411,076	1,458,447 (1,257) 1,447,590	0	12,115	99.2	99.3	99.4
滞納繰越分	普通徴収保険料	6,162	14,330 (0) 7,336	2,325	4,669	51.2	39.1	43.7

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額 (還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第3款 繰入金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,183,000,000	2,006,000,000	177,000,000	8.8

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・療養給付費負担金の増による療養給付費繰入金の増…………… 122,834
- ・保険基盤安定負担金の増による保険基盤安定繰入金の増…………… 35,352
- ・被保険者証一斉更新に伴う役務費の増による事務費繰入金の増… 8,483
- ・葬祭費支給事業費の増による葬祭事業費繰入金の増…………… 5,888

第4款 繰越金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
43,931,115	24,997,245	18,933,870	75.7

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・前年度繰越金の増…………… 18,934

第5款 諸収入

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
162,380,600	142,179,584	20,201,016	14.2

目別増減

(単位：円)

目		4年度	3年度	増減額
延滞金	延滞金	110,100	161,000	△50,900
償還金及び還付加算金	保険料還付金	131,100	277,900	△146,800
	還付加算金	0	0	0
	償還金	6,376,807	6,463,104	△86,297
利市預子金	市預金利子	4,407	7,755	△3,348
業受託事 収入	受託事業収入	138,775,560	131,149,820	7,625,740
雑入	滞納処分費	0	0	0
	雑入	16,982,626	4,120,005	12,862,621

主な増減

(単位：千円)

- ・ 葬祭費支給事業費の増による葬祭費受託事業収入の増 …………… 5,800
- ・ 窓口負担割合改正関係事務補助金の皆増などによる雑入の増 …… 12,863

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
30,584,887	12,724,569	17,860,318	140.4

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者証一斉更新実施等による徴収事業役務費の増…………… 17,038

第2款 広域連合納付金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,586,329,846	4,175,531,963	410,797,883	9.8

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・療養給付費の増及び保険料の増による広域連合納付金の増…………… 410,798

第3款 保健事業費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
129,006,530	123,882,832	5,123,698	4.1

第4款 葬祭事業費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
67,500,000	62,050,000	5,450,000	8.8

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・支給件数の増による葬祭費の増…………… 5,450

第5款 諸支出金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
47,939,100	29,400,500	18,538,600	63.1

目 別 増 減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
償還金及び還付金	4,008,100	4,403,500	△395,400
一般会計繰出金	43,931,000	24,997,000	18,934,000

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・繰越金の確定による一般会計繰出金の増…………… 18,934

第6款 予備費

(単位：円・件)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	750,000	900,000	△150,000
件 数	1	1	0

予備費充当は、償還金である。

6 介護保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	3,147,705,400	20.2	3,124,019,200	20.5
使用料及び手数料	1,250	0.0	750	0.0
国 庫 支 出 金	3,576,743,331	22.9	3,449,227,213	22.6
支 払 基 金 交 付 金	3,817,393,000	24.5	3,773,240,000	24.8
都 支 出 金	2,139,306,789	13.7	2,090,011,813	13.7
財 産 収 入	242,818	0.0	190,361	0.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,477,712,000	15.9	2,368,764,000	15.5
繰 越 金	437,503,163	2.8	435,869,594	2.9
諸 収 入	915,969	0.0	2,293,496	0.0
合 計	15,597,523,720	100.0	15,243,616,427	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	4 年度					3 年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	340,923,000	306,865,051	34,057,949	90.0	2.0	299,893,585	2.0
保 険 給 付 費	13,793,982,000	13,561,283,439	232,698,561	98.3	89.7	13,277,487,485	89.7
地域支援事業費	939,950,000	796,786,723	143,163,277	84.8	5.3	781,316,559	5.3
基 金 積 立 金	249,510,000	249,197,913	312,087	99.9	1.7	261,911,128	1.8
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	201,937,000	200,679,568	1,257,432	99.4	1.3	185,504,507	1.2
予備費	4,476,000	—	4,476,000	—	—	—	—
合 計	15,530,779,000	15,114,812,694	415,966,306	97.3	100.0	14,806,113,264	100.0

(1) 歳入

第1款 保険料

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,147,705,400	3,124,019,200	23,686,200	0.8

収入状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			
						4年度	3年度	2年度	
合計	3,085,064	3,201,316	(9,786) 3,147,705	17,647	45,750	98.0	98.0	97.6	
現年度分	特別徴収保険料	2,738,859	2,776,078	(9,124) 2,785,201	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	335,915	382,108	(662) 356,972	0	25,799	93.2	93.3	92.6
滞納繰越分	普通徴収保険料	10,290	43,130	(0) 5,533	17,647	19,951	12.8	15.2	16.9

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額 (還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,250	750	500	66.7

第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,576,743,331	3,449,227,213	127,516,118	3.7

目 別 増 減

(単位：円)

目		4 年 度	3 年 度	増 減 額
負担金	介護給付費負担金	2,531,101,901	2,439,016,736	92,085,165
補助金	調整交付金	714,954,000	688,673,000	26,281,000
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	146,035,600	145,114,600	921,000
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	130,421,830	130,104,877	316,953
	保険者機能強化 推進交付金	26,567,000	23,581,000	2,986,000
	介護保険保険者 努力支援交付金	27,660,000	22,466,000	5,194,000
	介護保険災害 臨時特例交付金	3,000	271,000	△268,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

・介護給付費の増による負担金の増…………… 92,085

調整交付金

・介護給付費の増による交付金の増…………… 26,281

介護保険保険者努力支援交付金

・国の評価指標等の見直しによる交付金の増…………… 5,194

第 4 款 支払基金交付金

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,817,393,000	3,773,240,000	44,153,000	1.2

目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
介護給付費交付金	3,655,096,000	3,611,067,000	44,029,000
地域支援事業支援交付金	162,297,000	162,173,000	124,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費交付金

・介護給付費の増による交付金の増…………… 44,029

第 5 款 都支出金

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,139,306,789	2,090,011,813	49,294,976	2.4

目 別 増 減

(単位：円)

目		4 年 度	3 年 度	増 減 額
負担金	介護給付費負担金	1,998,958,000	1,949,879,000	49,079,000
基財 基金 支出 安定 金化	交 付 金	0	0	0
補助 金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	75,137,875	75,080,375	57,500
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	65,210,914	65,052,438	158,476

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

・介護給付費の増による負担金の増…………… 49,079

第6款 財産収入

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
242,818	190,361	52,457	27.6

第7款 寄附金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第8款 繰入金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,477,712,000	2,368,764,000	108,948,000	4.6

目 別 増 減

(単位：円)

目		4 年 度	3 年 度	増 減 額
一 般 会 計 繰 入 金	介護給付費繰入金	1,695,400,000	1,659,700,000	35,700,000
	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	58,400,000	57,000,000	1,400,000
	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	64,000,000	63,700,000	300,000
	低所得者保険料軽減 繰 入 金	183,700,000	179,400,000	4,300,000
	その他一般会計繰入金	314,500,000	307,200,000	7,300,000
繰基 入金 金	介護給付費等準備基金 繰 入 金	161,712,000	101,764,000	59,948,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費繰入金

- ・介護給付費の増による繰入金の増…………… 35,700

その他一般会計繰入金

- ・介護認定審査会のペーパーレス会議システムの導入及び認定調査事務の委託料の増による事務費繰入金の増…………… 8,600

介護給付費等準備基金繰入金

- ・介護保険料収入の不足額の増に伴う基金繰入金の増…………… 59,948

第9款 繰越金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
437,503,163	435,869,594	1,633,569	0.4

第10款 諸収入

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
915,969	2,293,496	△1,377,527	△60.1

目別増減

(単位：円)

目		4年度	3年度	増減額
及延滞金、 び過加算金	第1号被保険者延滞金	258,800	330,200	△71,400
	加算金	0	0	0
利市預子金	市預金利子	10,487	8,606	1,881
雑 入	第三者納付金	88,304	814,510	△726,206
	返納金	268,344	345,012	△76,668
	雑入	290,034	795,168	△505,134

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
306,865,051	299,893,585	6,971,466	2.3

目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
一般管理費	178,276,189	177,122,725	1,153,464
賦課徴収費	8,121,873	8,474,740	△352,867
介護認定審査会費	26,134,414	22,194,582	3,939,832
認定調査等費	92,499,271	90,292,973	2,206,298
趣旨普及費	1,833,304	1,808,565	24,739

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
13,561,283,439	13,277,487,485	283,795,954	2.1

目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	6,235,198,476	6,038,404,233	196,794,243
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	1,591,902,102	1,552,259,007	39,643,095
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	3,927,449,576	3,876,022,607	51,426,969
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	18,860,836	15,895,341	2,965,495
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	29,514,755	26,854,702	2,660,053
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費 計 画 給 付	721,829,472	692,772,912	29,056,560
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 給 付	271,853,730	272,768,619	△914,889
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	12,999,625	9,577,753	3,421,872
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	4,232,864	3,649,063	583,801
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	20,187,360	16,944,711	3,242,649
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 計 画 給 付	61,207,759	57,272,626	3,935,133
審 査 支 払 手 数 料	15,184,356	14,528,952	655,404
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	383,438,586	399,357,712	△15,919,126
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	200,539	307,583	△107,044
高 額 医 療 合 算 費 介 護 サ ー ビ ス 費	55,662,331	52,605,408	3,056,923
高 額 医 療 合 算 費 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	510,144	505,955	4,189
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	210,990,395	247,650,021	△36,659,626

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	60,533	110,280	△49,747

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

居宅介護サービス給付費

- ・要介護認定者数の増及び介護報酬改定による

居宅介護サービス費の増…………… 196,794

地域密着型介護サービス給付費

- ・要介護認定者数の増及び介護報酬改定による

地域密着型介護サービス費の増…………… 39,643

施設介護サービス給付費

- ・要介護認定者数の増及び介護報酬改定による

施設介護サービス費の増…………… 51,427

居宅介護サービス計画給付費

- ・要介護認定者数の増による居宅介護サービス計画費の増……………

29,057

高額介護サービス費

- ・制度改正に伴う世帯の負担上限額の変更による

高額介護サービス費の減…………… △15,919

特定入所者介護サービス費

- ・制度改正に伴う食費の負担限度額の変更による

特定入所者介護サービス費の減…………… △36,660

第3款 地域支援事業費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
796,786,723	781,316,559	15,470,164	2.0

目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
介護予防・生活支援サービス事業費	418,259,692	400,160,501	18,099,191
一般介護予防事業費	46,188,669	49,729,477	△3,540,808
審査支払手数料	1,141,341	1,106,323	35,018
包括的支援事業費	323,965,489	324,691,409	△725,920
任意事業費	7,231,532	5,628,849	1,602,683

目別主な増減

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業費

- ・利用者数の増による通所型サービス事業負担金の増 …………… 17,880

第4款 基金積立金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
249,197,913	261,911,128	△12,713,215	△4.9

目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
介護給付費等準備基金積立金	242,148,913	254,846,128	△12,697,215
職員退職手当基金積立金	7,049,000	7,065,000	△16,000

目別主な増減

(単位：千円)

介護給付費等準備基金積立金

- ・前年度保険料余剰分の減による積立金の減…………… △12,697

第5款 公債費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第6款 諸支出金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
200,679,568	185,504,507	15,175,061	8.2

目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	4,751,600	4,294,900	456,700
償 還 金	194,574,749	179,440,035	15,134,714
第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	0	0	0
一 般 会 計 繰 出 金	1,353,219	1,769,572	△416,353

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

償還金

・ 償還金の増 15,135

第 7 款 予 備 費

(単位：円・件)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	524,000	120,000	404,000
件 数	6	3	3

予備費充当は、給料、職員手当等、共済費、介護給付費等準備積立金及び償還金である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地

(単位：㎡)

区 分	4年度末現在高		3年度末現在高		2年度末現在高	
	面 積	対前年度増減	面 積	対前年度増減	面 積	対前年度増減
行政財産	931,117.68	3,389.38	927,728.30	2,361.99	925,366.31	795.15
普通財産	31,443.47	△529.02	31,972.49	△607.58	32,580.07	461.01
合 計	962,561.15	2,860.36	959,700.79	1,754.41	957,946.38	1,256.16

建物

(単位：㎡)

区 分	4年度末現在高		3年度末現在高		2年度末現在高		
	面 積	対前年度増減	面 積	対前年度増減	面 積	対前年度増減	
行政財産	木造	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00
	非木造	313,060.52	3,114.73	309,945.79	△3,550.83	313,496.62	4,268.93
普通財産	木造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	非木造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	314,491.27	3,114.73	311,376.54	△3,550.83	314,927.37	4,268.93	

財産別主な増減

(単位：㎡)

行政財産

土地

・上水本町つなぐ公園（寄附）	205.29
・鎌倉公園用地（買入れ）	1,830.45
・都市計画道路3・4・19号線事業用地及び3・4・14号線事業用地（買入れ）	684.10
・都市計画道路3・4・10号線事業用地（買入れ）	211.79
・東部公園南自転車駐車場用地（買入れ）	288.55
・（仮称）小川にぎわい広場（権利変換）	999.55

(単位：㎡)

建物（非木造）

・学校給食センター（新築）…………… 3,038.53

普通財産

土地

・旧里道（権利変換、用途決定等）…………… △529.02

イ 有価証券

東京フットボールクラブ株式会社の新株引受けに係る株券（20株）である。

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	対前年度増減
株 券	1,000,000	1,000,000	0

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は8団体で、5億2,801万9千円となっている。

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	対前年度増減	
出 資 金	小平市土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	東京都農業信用基金協会	340,000	340,000	0
	地方公共団体金融機構	7,300,000	7,300,000	0
出 捐 金	公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
	公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115,000	2,115,000	0

(単位：円)

区 分		4年度末現在高	3年度末現在高	対前年度増減
出 捐 金	公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264,000	6,264,000	0
	公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000,000	500,000,000	0
	公益財団法人東京都防災・ 建築まちづくりセンター	2,000,000	2,000,000	0
合 計		528,019,000	528,019,000	0

(2) 物品

物品（取得価格100万円以上の重要物品）は、当年度中141点の増加と25点の減少で、決算年度末現在高は1,030点となっている。

(単位：点)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	対前年度増減
物 品	1,030	914	116

(3) 債権

債権は、令和4年度課税の市民税特別徴収に係る令和5年4月・5月分及び小川駅西口地区市街地再開発組合資金貸付金である。

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	対前年度増減
市 民 税	1,739,872,340	1,704,253,100	35,619,240
小川駅西口地区市街地再開発組合資金貸付金	300,000,000	0	300,000,000

(4) 基金

基金は、決算年度末現在、積立基金16基金及び定額運用基金1基金の17基金である。当年度中は63億1,529万4千円を積み立て、36億171万2千円を取り崩したため、基金総額は27億1,358万2千円増加し、188億5,598万3千円となっている。

(単位：円)

区 分		4年度末現在高	3年度末現在高	対前年度増減
積立基金	財政調整基金	4,524,974,000	4,416,973,000	108,001,000
	公共施設整備基金	4,005,594,000	2,075,175,000	1,930,419,000
	職員退職手当基金	1,021,611,000	728,842,000	292,769,000
	育英基金	37,555,000	37,555,000	0
	健康福祉基金	27,608,000	26,599,000	1,009,000
	職員研修基金	27,550,000	27,543,000	7,000
	文化振興基金	8,204,000	7,918,000	286,000
	緑化基金	124,794,886	124,631,886	163,000
	国際平和友好交流基金	78,005,000	77,479,000	526,000
	ごみ減量・リサイクル推進基金	323,278,000	143,268,000	180,010,000
	都市計画事業基金	6,500,701,000	6,213,144,000	287,557,000
	減債基金	4,803,000	4,803,000	0
	森林環境譲与税基金	19,350,000	0	19,350,000
	市立学校冷暖房設備整備基金	719,148,000 (719,148,000)	725,000,000 (719,100,000)	△5,852,000 (48,000)
	国民健康保険事業運営基金	104,588,000	291,588,000	△187,000,000
	介護給付費等準備基金	1,228,217,762	1,147,780,849	80,436,913
	小 計	18,755,981,648 (18,755,981,648)	16,048,299,735 (16,042,399,735)	2,707,681,913 (2,713,581,913)

(単位：円)

区 分		4年度末現在高	3年度末現在高	対前年度増減
定額運用基金	土地開発基金	100,001,000	100,001,000	0
	小 計	100,001,000	100,001,000	0
合 計		18,855,982,648 (18,855,982,648)	16,148,300,735 (16,142,400,735)	2,707,681,913 (2,713,581,913)

※財産である基金は、歳計現金に定められている出納整理期間の適用がないため、3月31日時点における現在額を掲載しています。

※出納整理期間中に積立や取崩が行われる場合、積立金及び基金繰入金の決算額と財産に関する調書の基金現在額が一致しないことになるため、参考として、()内に出納整理期間中の増減を含めた積立金及び基金繰入金の決算額に基づく数値を記載しています。(決算附属書類等は、こちらの数値を記載しています。)

8 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況については、次のとおりである。

土地開発基金

決算年度末現在高は1億1千円となっており、その内訳は、現金（預金）が5万9千円、土地（市道B-157号線用地：面積146.69㎡）が3,004万2千円である。土地開発公社貸付金が6,990万円となっている。

（単位：円）

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	対前年度増減
現 金	58,888	58,888	0
土 地	30,042,112	30,042,112	0
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	69,900,000	69,900,000	0
合 計	100,001,000	100,001,000	0

9 決算の分析

この分析は、各市の状況を比較するために総務省の地方財政状況調査（決算統計）を使用した。普通会計によっているため、歳入歳出の額、財源の区分、性質別の分類等は、一般会計と異なる場合がある。比較対象とした市は、市町村類型Ⅳ－3の団体である。

（注）① 市町村類型Ⅳ－3とは、国勢調査において

- ・人口 150,000人以上… Ⅳ
- ・Ⅱ次・Ⅲ次産業就業者90%以上でなおかつⅢ次産業就業者65%以上… 3

② 数値及び市町村類型については、令和5年8月7日時点における各市の決算カード（暫定版）を基に資料を作成した。

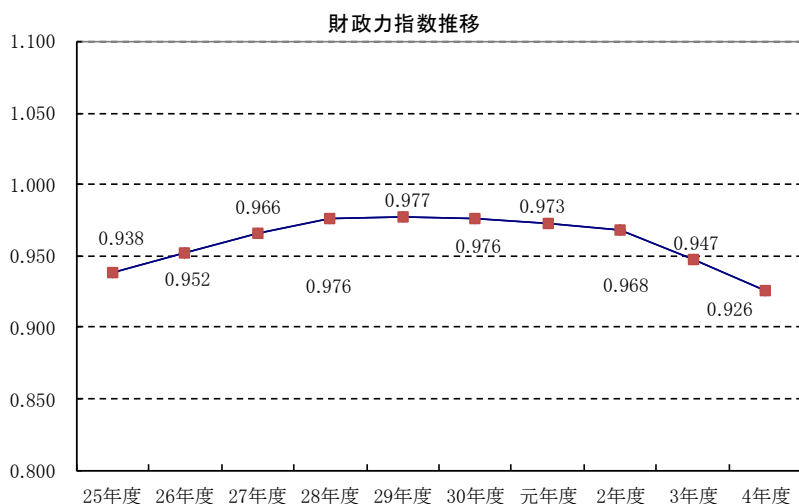
③ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

④ 普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計上の会計。一般会計と特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額をいう。

(1) 財政力指数

財政上の能力を示す指数であり、当該年度基準財政収入額を基準財政需要額で除した数字で、「1」を基準にして、それ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、3か年平均で算出される。

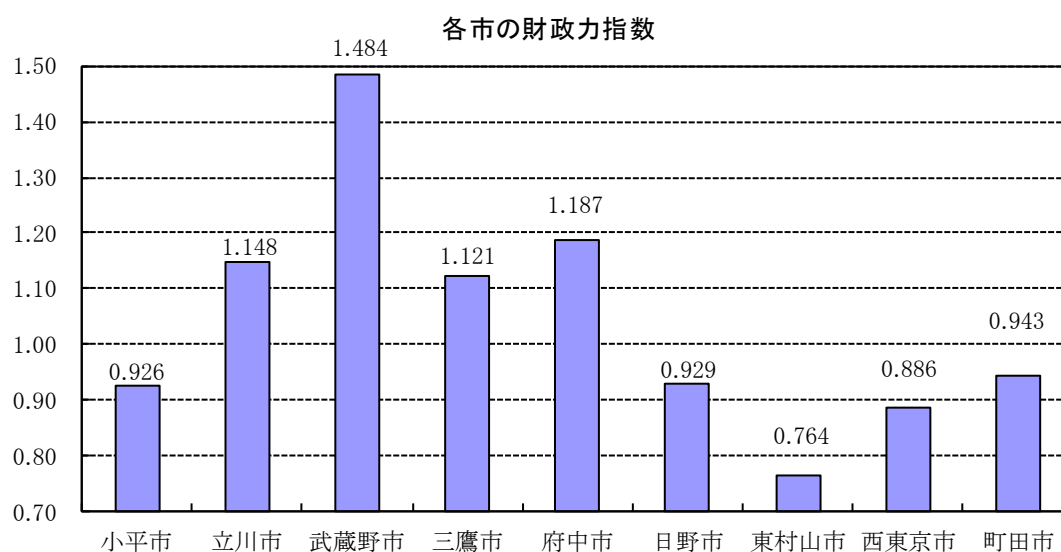
区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 政 力 指 数	0.926	0.947	0.968
(単 年 度)	0.909	0.910	0.960
基準財政需要額（千円）	29,373,931	28,088,775	27,928,907
基準財政収入額（千円）	26,704,498	25,549,637	26,819,024



各市の状況

市名	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	日野市	東村山市	西東京市	町田市
指数	0.926	1.148	1.484	1.121	1.187	0.929	0.764	0.886	0.943

財政力指数は、前年度に比較し 0.021 ポイント下降し、類似 9 団体中高い方から 7 番目である。



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の 3 か年の平均}$$

基準財政収入額…各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。

基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

$$(\text{普通地方交付税} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額})$$

(2) 歳入・歳出

ア 一般財源と特定財源（普通会計ベース）

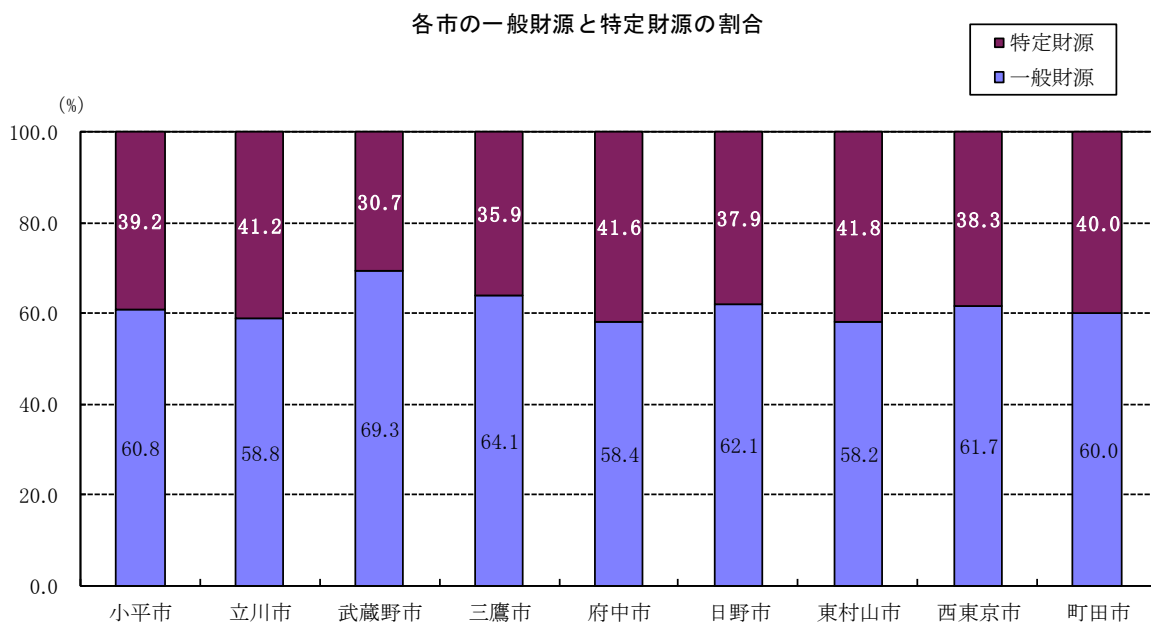
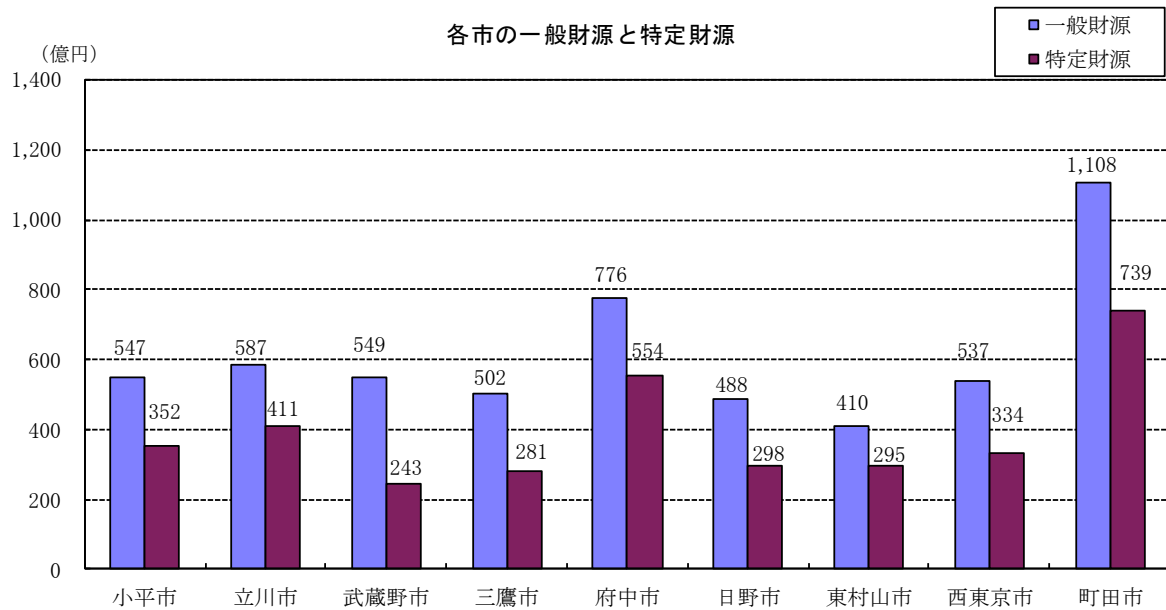
(単位：千円・%)

年度 内訳		4 年 度			3 年 度			2 年 度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
一般財源	経常的なもの	39,601,679	44.1	5.6	37,495,369	45.2	6.5	35,208,058	37.7
	臨時的なもの	15,054,144	16.8	34.3	11,209,058	13.5	16.5	9,621,273	10.3
	小 計	54,655,823	60.8	12.2	48,704,427	58.7	8.6	44,829,331	48.0
特定財源	経常的なもの	21,294,187	23.7	1.6	20,963,193	25.3	3.0	20,342,966	21.8
	臨時的なもの	13,877,401	15.4	3.9	13,350,997	16.1	△ 52.5	28,133,739	30.2
	小 計	35,171,588	39.2	2.5	34,314,190	41.3	△ 29.2	48,476,705	52.0
合 計		89,827,411	100.0	8.2	83,018,617	100.0	△ 11.0	93,306,036	100.0

各市の状況

(単位：千円・%)

内訳 市名		一 般 財 源		特 定 財 源		合 計	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
小平市		54,655,823	60.8	35,171,588	39.2	89,827,411	100.0
立川市		58,739,988	58.8	41,082,049	41.2	99,822,037	100.0
武蔵野市		54,897,683	69.3	24,331,600	30.7	79,229,283	100.0
三鷹市		50,196,647	64.1	28,143,886	35.9	78,340,533	100.0
府中市		77,557,574	58.4	55,353,664	41.6	132,911,238	100.0
日野市		48,795,202	62.1	29,752,051	37.9	78,547,253	100.0
東村山市		41,044,104	58.2	29,533,882	41.8	70,577,986	100.0
西東京市		53,668,072	61.7	33,381,754	38.3	87,049,826	100.0
町田市		110,767,786	60.0	73,908,135	40.0	184,675,921	100.0



イ 経常的経費と臨時的経費（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

年度 内訳	4 年 度			3 年 度			2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比
経常的経費	57,025,222	67.5	2.9	55,437,657	72.3	0.1	55,403,117	61.7
臨時的経費	27,431,572	32.5	29.0	21,269,024	27.7	△ 38.3	34,448,813	38.3
合 計	84,456,794	100.0	10.1	76,706,681	100.0	△ 14.6	89,851,930	100.0

経常的経費は、前年度に比較し 2.9%の増である。公立障害者センターの運営費などの物件費や民間保育園委託料などの扶助費等が増となった。

また、臨時的経費は、前年度に比較し 29.0%の増である。各種基金積立金などの積立金や、学校給食センター更新事業費などの投資的経費等が増となった。

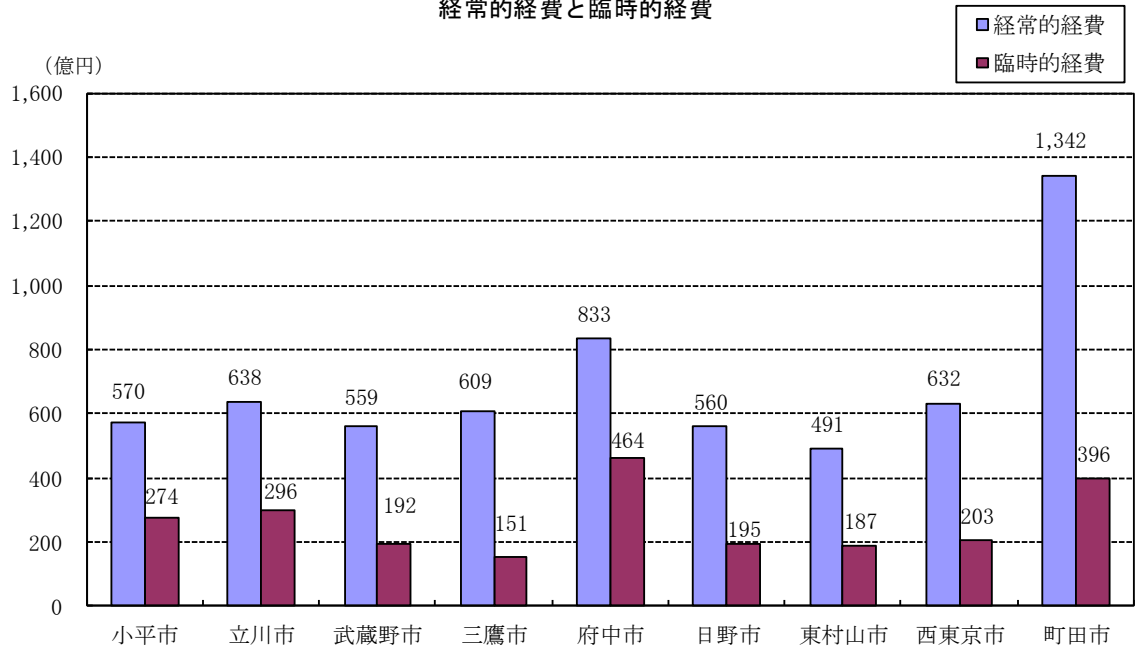
各市の状況

（単位：千円・％）

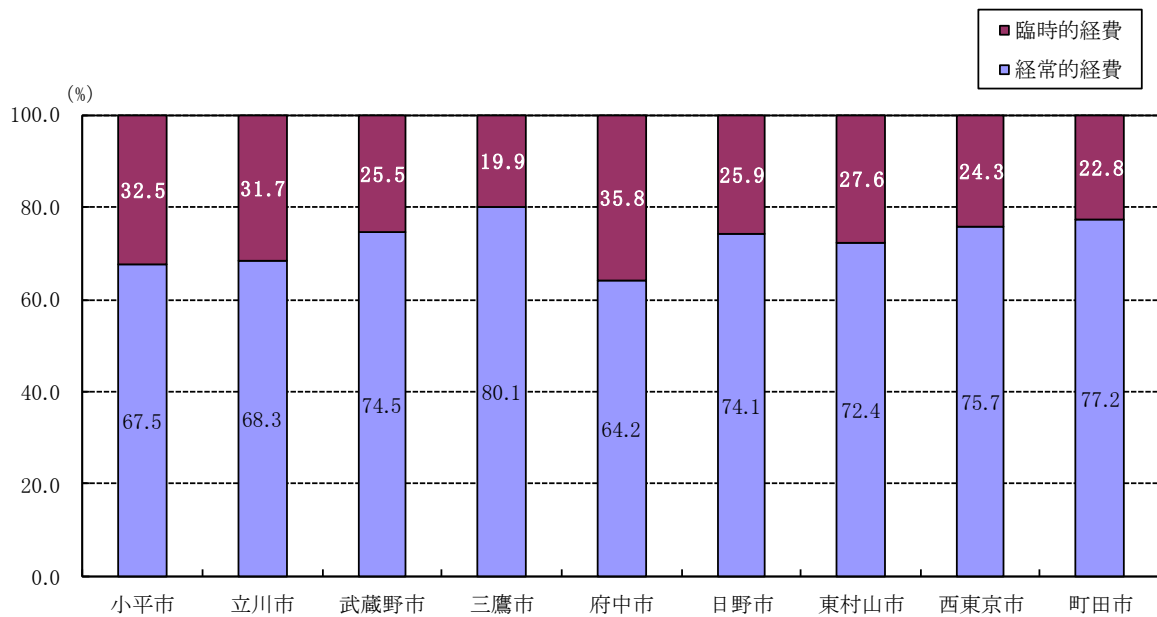
内訳 市名	経常的経費		臨時的経費		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
小 平 市	57,025,222	67.5	27,431,572	32.5	84,456,794	100.0
立 川 市	63,779,594	68.3	29,601,336	31.7	93,380,930	100.0
武 蔵 野 市	55,894,791	74.5	19,176,634	25.5	75,071,425	100.0
三 鷹 市	60,885,853	80.1	15,146,094	19.9	76,031,947	100.0
府 中 市	83,341,520	64.2	46,438,780	35.8	129,780,300	100.0
日 野 市	55,992,204	74.1	19,535,793	25.9	75,527,997	100.0
東 村 山 市	49,131,200	72.4	18,744,387	27.6	67,875,587	100.0
西 東 京 市	63,223,464	75.7	20,306,492	24.3	83,529,956	100.0
町 田 市	134,244,127	77.2	39,630,939	22.8	173,875,066	100.0

経常的経費の歳出決算に占める割合は、類似 9 団体中少ない方から 2 番目である。

経常的経費と臨時的経費



経常的経費と臨時的経費の割合



ウ 経常収支比率（普通会計ベース）

毎年経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源がどの程度使われているかを調べるものである。

この割合が高くなるほど新たな事業を執行する財源捻出が困難になり、財政構造が硬直化し、弾力性がなくなる。財政の弾力性を調べる一つの方法である。

経常収支比率の推移

（単位：千円・％）

年度 性質別	4年度			3年度			2年度	
	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率
人件費	8,014,194	19.9	1.7	7,878,241	20.0	△ 1.3	7,979,640	21.8
うち職員給	5,065,193	12.6	0.2	5,053,354	12.8	0.2	5,044,303	13.8
扶助費	6,333,367	15.7	5.1	6,023,394	15.3	2.4	5,880,282	16.1
公債費	3,241,253	8.1	0.2	3,234,512	8.2	△ 3.3	3,343,309	9.1
物件費	7,252,104	18.0	12.5	6,445,406	16.3	△ 7.2	6,941,893	19.0
維持補修費	232,969	0.6	42.8	163,174	0.4	14.6	142,396	0.4
補助費等	5,139,346	12.8	4.8	4,902,467	12.4	△ 1.7	4,988,459	13.6
投資及び出 資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
繰出金	4,053,581	10.1	△ 2.8	4,171,400	10.6	2.9	4,054,763	11.1
計	34,266,814	85.2	4.4	32,818,594	83.1	△ 1.5	33,330,742	91.0
経常一般財 源等収入額	40,239,557	—	1.9	39,473,831	—	7.8	36,632,482	—
（うち臨時 財政対策債）	637,878	(86.5)	△ 67.8	1,978,462	(87.5)	38.9	1,424,424	(94.7)

（注）（経常収支比率）は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、経常的経費から特定財源（国や県からの補助金のように特定の支出に充てるべき収入）を差し引いた額を指す。

経常一般財源等収入額…地方税、普通交付税など使途が特定されない財源（一般財源）のうち、毎年度継続して固定的に収入される額。

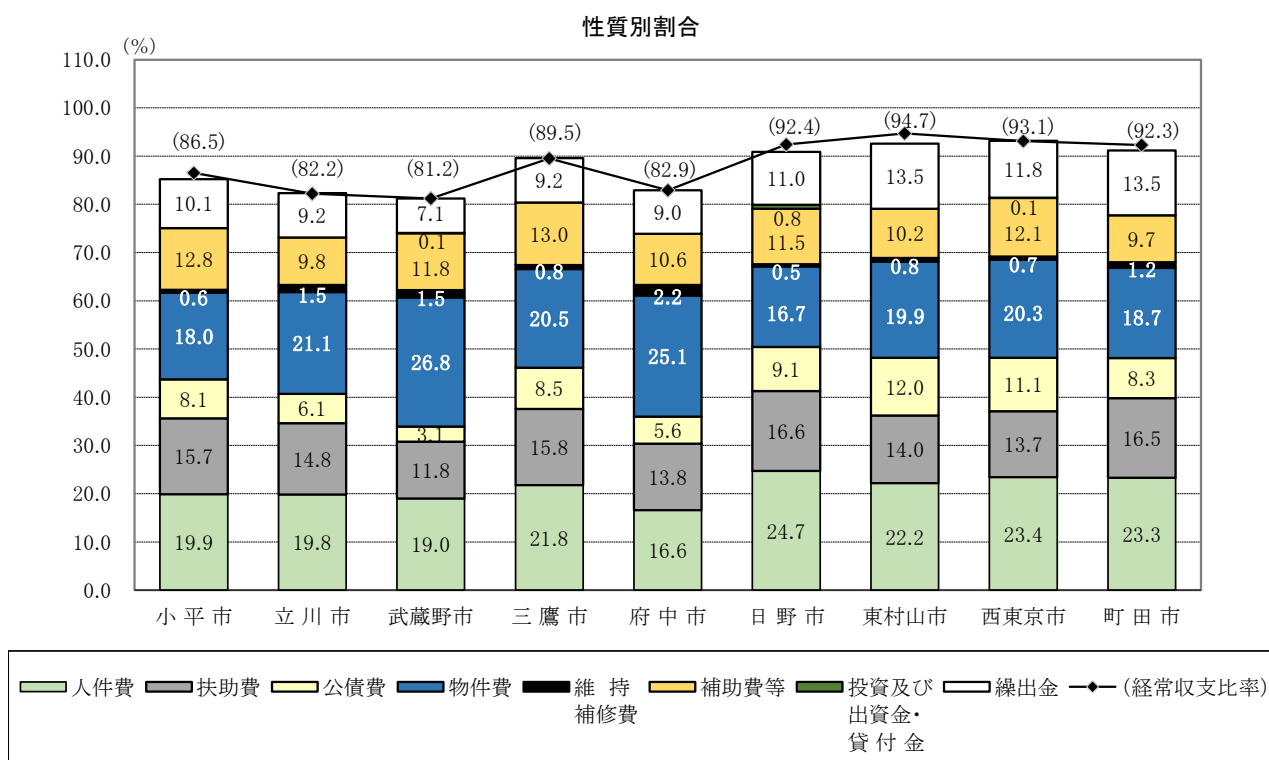
臨時財政対策債…国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らが地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となっている。しかしながら、その後、不交付団体となった場合には負担が増大すること、市債残高の抑制が図りにくくなること、などの側面がある。形式的にはその自治体が発行する赤字地方債であり、あくまで自治体の責任において行う借金に変わりがないことに留意する必要がある。

各市の状況

(単位：%)

性質別 市名	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	経常収 支比率	(経常収 支比率)
小平市	19.9	15.7	8.1	18.0	0.6	12.8	0.0	10.1	85.2	(86.5)
立川市	19.8	14.8	6.1	21.1	1.5	9.8	0.0	9.2	82.2	(82.2)
武蔵野市	19.0	11.8	3.1	26.8	1.5	11.8	0.1	7.1	81.2	(81.2)
三鷹市	21.8	15.8	8.5	20.5	0.8	13.0	0.0	9.2	89.5	(89.5)
府中市	16.6	13.8	5.6	25.1	2.2	10.6	0.0	9.0	82.9	(82.9)
日野市	24.7	16.6	9.1	16.7	0.5	11.5	0.8	11.0	90.9	(92.4)
東村山市	22.2	14.0	12.0	19.9	0.8	10.2	0.0	13.5	92.5	(94.7)
西東京市	23.4	13.7	11.1	20.3	0.7	12.1	0.1	11.8	93.1	(93.1)
町田市	23.3	16.5	8.3	18.7	1.2	9.7	0.0	13.5	91.2	(92.3)

(注) (経常収支比率)は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率



経常収支比率の値は、2.0ポイント悪化し、類似9団体中低い方から4番目となっている。

エ 性質別経費の内訳（普通会計ベース）

歳出の構成において、経常的経費の割合が高ければ高いほど財政が硬直化し、弾力性がなくなる。

性質別経費のうち、支出が義務づけられている経費を義務的経費という。人件費は経常的に支出しなければならないものであり、扶助費は法令等の規定によって支出が義務づけられているものである。また、公債費は市債及び一時借入金の償還に要する経費である。これらはいずれも任意に節減できない経費である。

この義務的経費の割合が高い場合は、経常的経費の増大化傾向が強く、また経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合の障害となる。

(単位：千円・%)

年度 性質別	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	人 件 費	10,091,303	11.9	2.0	9,888,812	12.9	△ 1.1	9,997,343	11.1
	扶 助 費	25,124,646	29.7	△ 4.5	26,303,972	34.3	18.8	22,148,444	24.7
	公 債 費	3,241,253	3.8	0.2	3,234,512	4.2	△ 3.3	3,343,309	3.7
	小 計	38,457,202	45.4	△ 2.5	39,427,296	51.4	11.1	35,489,096	39.5
その他の経費	物 件 費	14,575,835	17.3	2.9	14,158,723	18.5	20.8	11,725,050	13.1
	維持補修費	235,963	0.3	42.3	165,833	0.2	12.5	147,471	0.2
	補助費等	11,454,391	13.6	21.4	9,432,960	12.3	△ 68.1	29,582,913	32.9
	積立金	6,007,347	7.1	61.3	3,724,601	4.9	70.1	2,189,467	2.4
	投資及び出資金・貸付金	300,000	0.4	14900.0	2,000	0.0	皆増	0	0.0
	繰出金	6,633,704	7.9	7.4	6,177,991	8.0	1.0	6,118,506	6.8
	小 計	39,207,240	46.6	16.5	33,662,108	43.9	△ 32.4	49,763,407	55.4
投資的経費	6,792,352	8.0	87.8	3,617,277	4.7	△ 21.4	4,599,427	5.1	
合 計	84,456,794	100.0	10.1	76,706,681	100.0	△ 14.6	89,851,930	100.0	

各市の状況

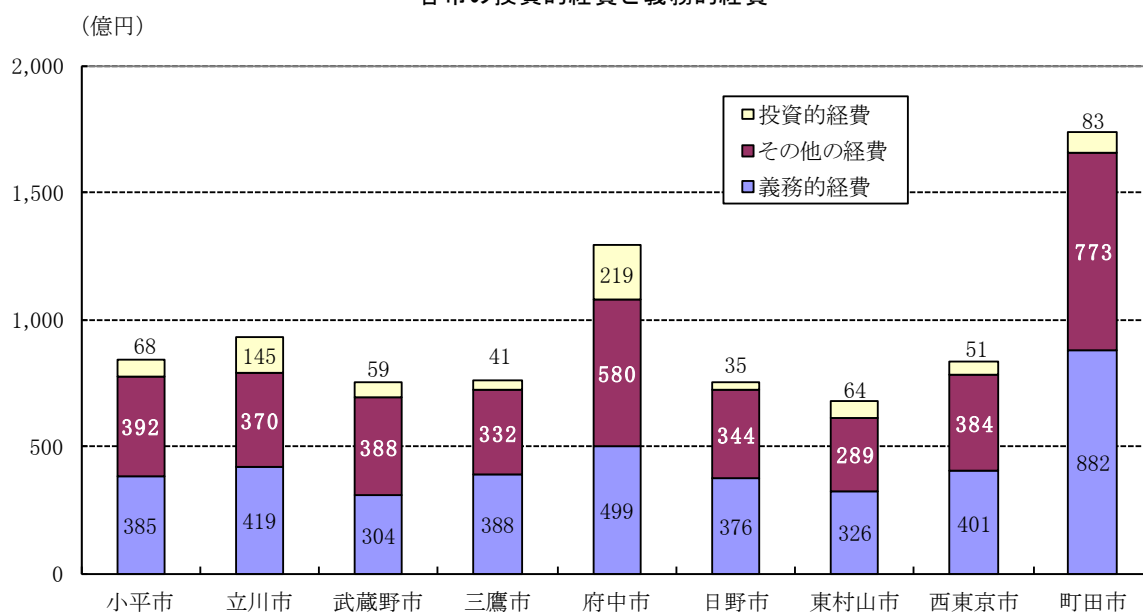
(単位：千円・%)

市名 性質別		小平市		立川市		武蔵野市		三鷹市		府中市		日野市		東村山市		西東京市		町田市	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	10,091,303	11.9	10,860,443	11.6	9,989,365	13.3	10,755,639	14.1	12,647,689	9.8	11,316,743	14.5	8,817,811	13.0	10,826,347	13.0	22,231,629	12.8
	扶助費	25,124,646	29.7	28,214,328	30.2	18,992,158	25.3	24,302,390	32.0	33,719,668	26.0	22,724,014	32.3	20,010,690	29.5	24,482,480	29.3	58,932,176	33.9
	公債費	3,241,253	3.8	2,824,613	3.0	1,439,678	1.9	3,728,549	4.9	3,518,212	2.7	3,512,049	4.3	3,785,782	5.6	4,763,552	5.7	7,067,075	4.1
	小計	38,457,202	45.4	41,899,384	44.9	30,421,201	40.5	38,786,578	51.0	49,885,569	38.5	37,552,806	51.1	32,614,283	48.1	40,072,379	48.0	88,230,880	50.8
その他の経費	物件費	14,575,835	17.3	15,231,694	16.3	17,869,847	23.8	13,771,549	18.1	23,591,455	18.2	12,958,569	16.0	10,691,625	15.7	15,276,156	18.3	30,988,851	17.8
	維持補修費	235,963	0.3	810,123	0.9	696,977	0.9	344,187	0.4	1,548,005	1.2	248,018	0.3	252,642	0.4	286,191	0.3	1,122,402	0.6
	補助費等	11,454,391	13.6	10,470,576	11.2	10,746,242	14.3	10,397,275	13.7	13,408,673	10.3	9,827,501	10.9	8,185,055	12.1	10,673,920	12.8	18,012,099	10.3
	積立金	6,007,347	7.1	4,083,722	4.4	4,281,250	5.7	1,944,183	2.6	9,610,857	7.4	3,872,449	3.9	3,849,641	5.7	4,378,626	5.2	10,077,226	5.8
	投資及び出資金・貸付金	300,000	0.4	168,753	0.2	27,266	0.1	0	0.0	21,010	0.0	744,911	1.0	15,000	0.0	33,024	0.0	0	0.0
	繰出金	6,633,704	7.9	6,221,643	6.7	5,177,527	6.9	6,737,610	8.9	9,860,779	7.6	6,793,168	8.2	5,861,594	8.6	7,751,142	9.3	17,146,497	9.9
	小計	39,207,240	46.6	36,986,511	39.7	38,799,109	51.7	33,194,804	43.7	58,040,779	44.7	34,444,616	40.3	28,855,557	42.5	38,399,059	45.9	77,347,075	44.4
投資的経費	6,792,352	8.0	14,495,035	15.5	5,851,115	7.8	4,050,565	5.3	21,853,952	16.8	3,530,575	8.6	6,405,747	9.4	5,058,518	6.1	8,297,111	4.8	
合計	84,456,794	100.0	93,380,930	100.0	75,071,425	100.0	76,031,947	100.0	129,780,300	100.0	75,527,997	100.0	67,875,587	100.0	83,529,956	100.0	173,875,066	100.0	

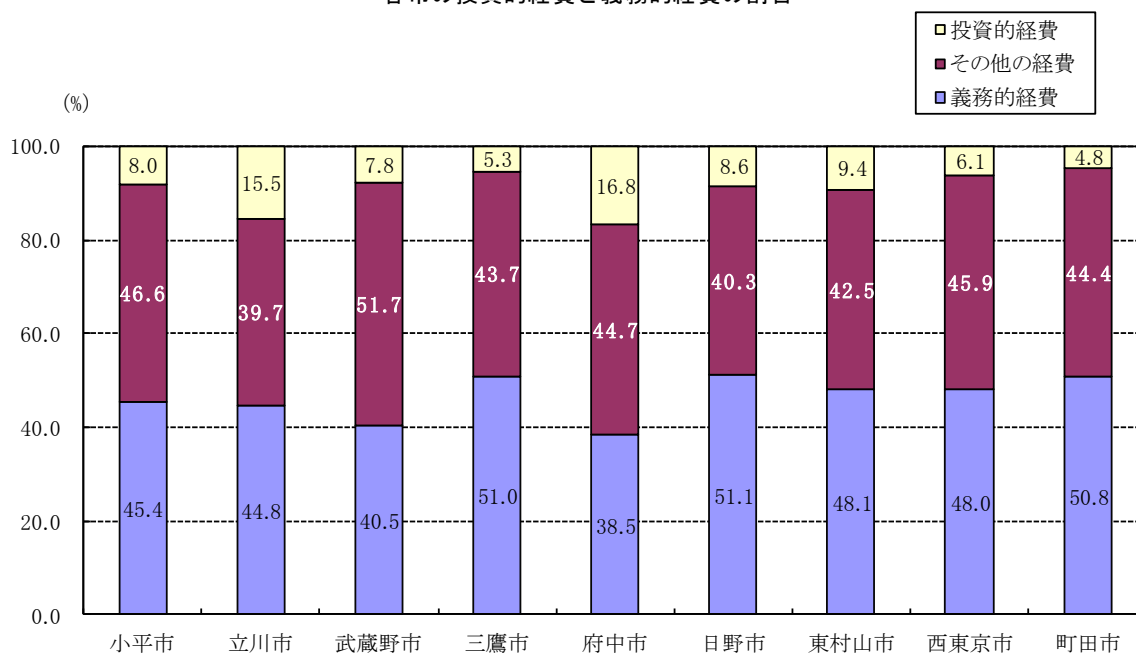
※各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

義務的経費の構成比は、45.4%であり、類似9団体中少ない方から4番目である。

各市の投資的経費と義務的経費



各市の投資的経費と義務的経費の割合



投資的経費の占める割合は、類似9団体中高い方から5番目である。

(3) 積立金

積立金現在高は、普通会計内（小平市は一般会計のみ）に、現在どれだけの資金が内部留保されているかを示すものである。

小平市における積立金の主なものは、財政調整基金、公共施設整備基金、都市計画事業基金である。

各市の状況

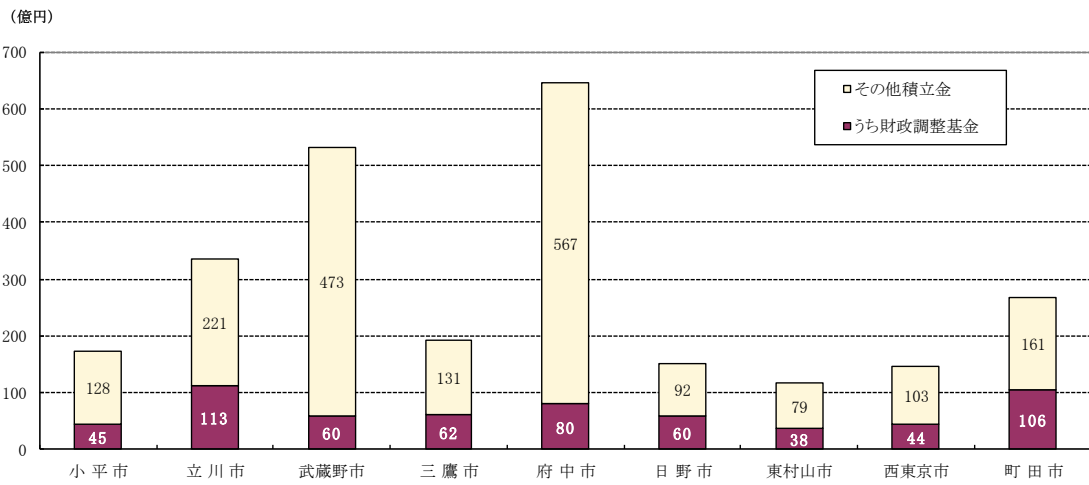
市名	積立金現在高 (千円)		住民基本台帳人口(B) R5.1.1現在 (人)	市民一人当たり積立金 (円)	
	(A)	うち財政調整基金(C)		(A/B)	うち財政調整基金(C/B)
小平市	17,366,472	4,524,974	196,924	88,189	22,978
立川市	33,476,204	11,345,654	185,483	180,481	61,168
武蔵野市	53,301,427	6,009,371	147,964	360,232	40,614
三鷹市	19,282,755	6,158,937	189,916	101,533	32,430
府中市	64,676,960	8,000,000	259,924	248,830	30,778
日野市	15,204,487	5,985,688	187,254	81,197	31,966
東村山市	11,687,749	3,769,500	151,814	76,987	24,830
西東京市	14,706,002	4,432,120	205,876	71,431	21,528
町田市	26,731,490	10,592,388	430,831	62,046	24,586

(注) 基金には、積立基金と定額運用基金の2種類があり、定額運用基金を除いた積立基金だけを捉えている。

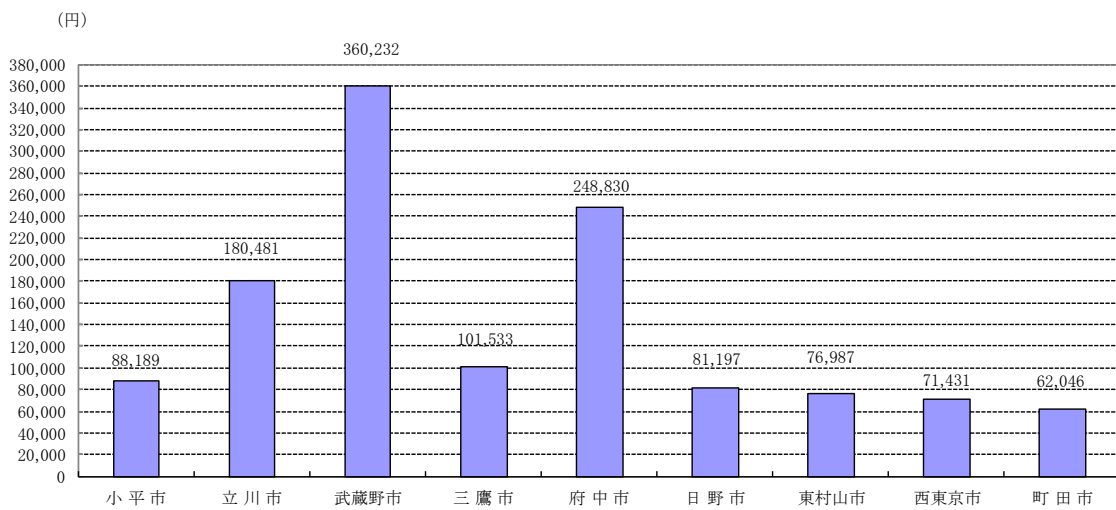
積立金現在高は市民一人当たり 88,189 円となり、類似 9 団体中多い方から 5 番目である。

また、財政調整基金は市民一人当たり 22,978 円となり、類似 9 団体中多い方から 8 番目である。

各市の積立金現在高



各市一人当たりの積立金額



(4) 公債費

公債費とは、市債の元利償還金及び一時借入金利子をいう。公債費は、人件費及び扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費である。

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に使われた一般財源総額に対する割合を表す。この比率が高いほど財政の硬直性が進んでいることを示しており、この比率が15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

公債費負担比率

(単位：%)

年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
公 債 費 負 担 比 率	5.9	6.6	7.5

各市の状況

(単位：%)

市 名	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	日野市	東村山市	西東京市	町田市
公 債 費 負 担 比 率	5.9	4.7	2.6	7.4	4.4	7.1	9.2	8.6	6.4

公債費負担比率の値は、類似9団体中低い方から4番目である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(参考)

令和4年度元利償還金

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	3,183,940,541	57,312,504	3,241,253,045
下 水 道 事 業 会 計	490,683,467	88,770,208	579,453,675
合 計	3,674,624,004	146,082,712	3,820,706,720

令和4年度末起債現債額

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	25,384,580,257	284,804,995	25,669,385,252
下 水 道 事 業 会 計	7,517,362,588	808,683,124	8,326,045,712
合 計	32,901,942,845	1,093,488,119	33,995,430,964

土地開発公社

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
令和4年度元利償還金	169,900,000	5,486,846	175,386,846
令和4年度借入金期末残高	2,794,100,000	5,303,833	2,799,403,833

最近5か年の市債現在高調べ（下水道事業会計含む）

（単位：千円・％）

借入先	4年度			3年度			2年度			元年度			30年度		
	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率
財務省 財政融資資金	14,531,342	44.2	8.8	13,355,578	40.9	△1.6	13,573,947	41.1	4.4	13,003,288	39.5	1.7	12,790,217	37.9	△3.6
国交省 地方公共団体資金	150,000	0.4	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
旧郵政公社資金	1,225,480	3.7	△24.4	1,621,975	5.0	△20.3	2,035,524	6.2	△16.7	2,444,977	7.4	△15.4	2,890,540	8.6	△11.9
東京都区市町村 振興基金	3,949,851	12.0	△11.1	4,444,400	13.6	△10.5	4,964,464	15.0	14.6	4,331,626	13.2	1.0	4,289,276	12.7	0.1
地方公共団体 金融機構	10,196,100	31.0	△0.1	10,206,397	31.3	10.1	9,271,870	28.1	△4.7	9,727,685	29.5	△3.3	10,061,994	29.9	6.0
銀行	355,700	1.1	△14.3	415,000	1.3	△12.5	474,300	1.4	0.0	474,300	1.4	0.0	474,300	1.4	皆増
その他の金融機関 (信用金庫等)	0	0.0	-	0	0.0	皆減	26,175	0.1	△50.0	52,350	0.2	△67.0	158,448	0.5	△39.9
保険会社	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減	76,923	0.2	△69.7
東京都区市町村 振興協会	1,867,061	5.7	△13.2	2,149,760	6.6	△4.2	2,243,208	6.8	△9.3	2,472,332	7.5	△1.0	2,497,455	7.4	△6.5
全国市有物件災害 共済会	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
東京都市町村職員 共済組合	626,408	1.9	45.6	430,279	1.3	△0.6	432,937	1.3	4.8	413,248	1.3	△12.7	473,500	1.4	△14.7
合計	32,901,942	100.0	0.9	32,623,388	100.0	△1.2	33,022,424	100.0	0.3	32,919,806	100.0	△2.4	33,712,653	100.0	△1.1

利率別現在高内訳（下水道事業会計含む）

（単位：千円・％）

利率	4年度			3年度			2年度		
	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率
1.5%以下	29,651,573	90.1	3.0	28,800,292	88.3	0.8	28,569,289	86.5	3.0
2.0%以下	1,709,344	5.3	△16.7	2,051,653	6.3	△14.7	2,405,488	7.3	△15.1
3.0%以下	1,416,121	4.3	△9.8	1,570,183	4.8	△11.0	1,764,785	5.4	△9.7
4.0%以下	78,880	0.2	△29.2	111,388	0.3	△22.0	142,839	0.4	△20.8
5.0%以下	46,024	0.1	△48.8	89,873	0.3	△35.5	139,263	0.4	△26.2
6.0%以下	0	0.0	-	0	0.0	皆減	761	0.0	△48.7
7.0%以下	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減
合計	32,901,942	100.0	0.9	32,623,389	100.0	△1.2	33,022,424	100.0	0.3

目的別現在高内訳

（単位：千円・％）

名称	4年度		
	現在高	構成比	対前年伸び率
1 一般会計債	25,384,579	77.2	△0.1
1) 普通債	10,499,666	31.9	7.8
2) その他	14,884,913	45.2	△5.1
(1) 減収補てん債	99,538	0.3	0.0
(2) 減税補てん債	211,982	0.6	△35.5
(3) 臨時財政対策債	14,573,394	※44.3	△4.4
2 下水道事業債	7,517,363	22.8	4.3
合計	32,901,942	100.0	0.9

※臨時財政対策債の一般会計債に占める割合は57.4%

Ⅱ 令和4年度小平市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

第2 審査の対象

小平市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点及び実施内容

この審査は、小平市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するため、下水道事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかについて特に意を用いて、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第4 審査の期間

令和5年6月1日から9月19日まで

第5 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

第6 参考資料

1 業務の状況

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減	増減率(%)
処 理 面 積 (h a)	2,046	2,046	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	25,792,692	25,545,504	247,188	1.0
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	70,665	69,988	677	1.0
年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	20,658,183	20,962,289	△304,106	△1.5
年 間 有 収 水 量 (m ³)	19,814,972	20,096,958	△281,986	△1.4
有 収 率 (%)	95.9	95.9	0.0 増	—

(注) 有収水量 汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、収益的収入は予算額 43 億 771 万 2 千円に対し、決算額が 42 億 4,282 万 3 千円で収入率は 98.5%、収益的支出は、予算額 38 億 6,482 万 7 千円に対し、決算額は 37 億 2,126 万 7 千円で執行率は 96.3%である。この結果、収支差引額は 5 億 2,155 万 6 千円の黒字であった。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目 (項)	4 年度					3 年度	増減額
	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比	決算額	
営 業 収 益	2,976,956,000	2,910,087,276	△66,868,724	97.8	68.6	2,863,001,633	47,085,643
営業外 収 益	1,330,756,000	1,332,735,381	1,979,381	100.1	31.4	1,348,781,131	△16,045,750
合 計	4,307,712,000	4,242,822,657	△64,889,343	98.5	100.0	4,211,782,764	31,039,893

目 別 増 減

営業収益（消費税等込）

（単位：円）

目	4年度	3年度	増減額
下水道使用料	2,163,819,230	2,183,596,621	△19,777,391
雨水処理負担金	745,706,000	678,933,000	66,773,000
受託事業収益	0	0	0
その他営業収益	562,046	472,012	90,034
合計	2,910,087,276	2,863,001,633	47,085,643

目 別 主 な 増 減

（単位：千円）

下水道使用料

- ・年間有収水量の減による下水道使用料の減…………… △19,777

雨水処理負担金

- ・雨水処理量等の増による雨水処理負担金の増…………… 66,773

目 別 増 減

営業外収益（消費税等込）

（単位：円）

目	4年度	3年度	増減額
受取利息及び配当金	1,351,982	362,844	989,138
他会計負担金	38,972,000	32,074,000	6,898,000
長期前受金戻入	1,291,160,038	1,315,155,057	△23,995,019
雑収益	1,251,361	1,189,230	62,131
合計	1,332,735,381	1,348,781,131	△16,045,750

目 別 主 な 増 減

（単位：千円）

他会計負担金

- ・不明水処理量等の増による他会計負担金の増…………… 6,898

(単位：千円)

長期前受金戻入

- ・償却期間が終了した資産の増による受贈財産評価額の減…………… △5,257
- ・償却期間が終了した資産の増による他会計補助金等の減…………… △11,104

収益的支出

(単位：円・%)

科目 (項)	4年度					3年度	増減額
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	
営業費用	3,755,444,000	3,613,346,140	142,097,860	96.2	97.1	3,521,738,988	91,607,152
営業外費用	109,318,000	107,921,041	1,396,959	98.7	2.9	161,515,486	△53,594,445
予備費	65,000	—	65,000	—	—	—	—
合計	3,864,827,000	3,721,267,181	143,559,819	96.3	100.0	3,683,254,474	38,012,707

目別増減

営業費用（消費税等込）

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
管渠費	327,610,430	181,606,493	146,003,937
流域下水道維持管理負担金	998,125,591	988,559,910	9,565,681
総係費	265,815,353	304,315,669	△38,500,316
減価償却費	2,021,747,813	2,045,475,335	△23,727,522
資産減耗費	46,953	1,781,581	△1,734,628
合計	3,613,346,140	3,521,738,988	91,607,152

目別主な増減

(単位：千円)

管渠費

- ・老朽化対策等の増による委託料の増…………… 111,121
- ・老朽化対策等の増による修繕費の増…………… 29,712

流域下水道維持管理負担金

- ・雨水処理量の増による負担金の増…………… 9,566

(単位：千円)

総係費

・ 下水道使用料徴収委託の減等による委託料の減 …………… △37,425

減価償却費

・ 償却期間が終了した資産の増による

有形固定資産減価償却費の減…………… △21,385

目 別 増 減

営業外費用（消費税等込）

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
支 払 利 息	88,770,208	95,249,821	△6,479,613
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,985,500	66,206,500	△47,221,000
雑 支 出	165,333	59,165	106,168
合 計	107,921,041	161,515,486	△53,594,445

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

支払利息

・ 企業債利息の減…………… △6,480

消費税及び地方消費税

・ 課税仕入の増等に伴う消費税及び地方消費税申告額減による減… △47,221

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 15 億 7,531 万 9 千円に対し、決算額が 11 億 4,471 万 5 千円で収入率は 72.7%、資本的支出は予算額 25 億 5,967 万 5 千円に対し、決算額 20 億 6,822 万円で、執行率は 80.8%である。この結果、収支差引額は 9 億 2,350 万 5 千円の収入不足が生じている。これに対して、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,049 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 738 万 1 千円及び当年度分損益勘定留保資金 6 億 6,563 万 2 千円によって補填している。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 (項)	4年度					3年度	増減額
	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比	決算額	
企業債	1,137,800,000	803,600,000	△334,200,000	70.6	70.2	381,200,000	422,400,000
国庫補助金	129,820,000	104,401,000	△25,419,000	80.4	9.1	52,200,000	52,201,000
都補助金	6,491,000	5,219,000	△1,272,000	80.4	0.5	2,610,000	2,609,000
他会計負担金	301,208,000	231,495,000	△69,713,000	76.9	20.2	202,990,000	28,505,000
合計	1,575,319,000	1,144,715,000	△430,604,000	72.7	100.0	639,000,000	505,715,000

項別主な増減

(単位：千円)

企業債

- ・地震対策工事等に係る企業債の増…………… 422,400

国庫補助金

- ・補助対象事業費の増による国庫補助金の増…………… 52,201

他会計負担金

- ・小川駅西口地区市街地再開発事業への充当額等の増による
他会計負担金の増…………… 28,505

資本的支出

(単位：円・%)

科目 (項)	4年度					3年度	増減額
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	
建設改良費	1,758,119,000	1,276,243,051	481,875,949	72.6	61.7	757,589,450	518,653,601
固定資産購入費	1,377,000	1,293,600	83,400	93.9	0.1	0	1,293,600
企業債償還金	490,684,000	490,683,467	533	100.0	23.7	479,590,185	11,093,282
投資	300,000,000	300,000,000	0	100.0	14.5	200,000,000	100,000,000
予備費	9,495,000	—	9,495,000	—	—	—	—
合計	2,559,675,000	2,068,220,118	491,454,882	80.8	100.0	1,437,179,635	631,040,483

項 別 主 な 増 減

(単位：千円)

建設改良費

・老朽化対策及び下水道施設実施設計委託の増等による 委託料の増	52,639
・地震対策工事の皆増等による工事請負費の増	240,782
・小川駅西口地区市街地再開発事業の皆増による負担金の増	195,177

流域下水道費

・建設負担金の増による負担金の増	26,952
------------------	--------

企業債償還金

・企業債償還金の増	11,093
-----------	--------

投資

・基金積立金の増による基金造成費の増	100,000
--------------------	---------

(3) 建設改良事業

雨水整備として、雨水管渠及びに雨水流出抑制施設の設計や、大沼町4丁目及び花小金井5丁目で合計3か所の雨水管渠築造工事を実施した。

施設の老朽化対策として、小平市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、学園・喜平処理分区等において対策工事を実施したほか、令和9年度以降に対策工事を予定している仲町処理分区において管路内調査を実施した。

また、地震対策として、耐震性能不足であることが確認された管路で、防災拠点及び避難所等からの排水を受ける重要な管路の耐震化工事を実施した。

このほか、小川駅西口地区市街地再開発事業に伴う下水道整備を実施した。

(4) 職員数

(単位：人)

4年度末		3年度末		対前年度増減	
特別職	一般職	特別職	一般職	特別職	一般職
0	16(0)[9]	0	16(1)[8]	0	0(△1)[1]

(注) ()内は再任用短時間勤務職員、[]内は会計年度任用職員の外書き人数

3 経営成績

(1) 収益及び費用

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が前年度から 3,283 万 7 千円（0.8%）増の 40 億 4,614 万 5 千円、総費用は前年度から 7,783 万 3 千円（2.2%）増の 36 億 1,130 万 1 千円となり、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度から 4,499 万 6 千円（9.4%）減の 4 億 3,484 万 3 千円となった。

当年度の総収益 40 億 4,614 万 5 千円のうち、営業収益は、雨水処理量等の増による雨水処理負担金の増等により、4,888 万 2 千円（1.8%）増の 27 億 1,336 万 3 千円（下水道使用料 19 億 6,710 万 8 千円、雨水処理負担金 7 億 4,570 万 6 千円等）で、総収益の 67.1%となっている。

営業外収益は、償却期間が終了した資産の増に伴う長期前受金戻入の減等により、1,604 万 5 千円（1.2%）減の 13 億 3,278 万 1 千円（他会計負担金 3,897 万 2 千円、長期前受金戻入 12 億 9,116 万円等）であり、総収益の 32.9%である。

一方、当年度の総費用 36 億 1,130 万 1 千円のうち、営業費用は、老朽化対策の増による委託料の増により、7,744 万 4 千円（2.3%）増の 34 億 9,394 万 1 千円（流域下水道維持管理負担金 9 億 738 万 7 千円、総係費 2 億 6,544 万 1 千円、減価償却費 20 億 2,174 万 8 千円等）であり、総費用の 96.7%となっている。

その他、営業外費用は、雑支出の増により 38 万 9 千円（0.3%）増の 1 億 1,736 万 1 千円であり、総費用の 3.3%である。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、前年度から 2,856 万 2 千円（3.8%）増の 7 億 8,057 万 7 千円、経常利益は前年度から 4,499 万 6 千円（9.4%）減の 4 億 3,484 万 3 千円となり、当年度純利益も前年度から 4,499 万 6 千円（9.4%）減の 4 億 3,484 万 3 千円となった。

収益費用の状況

(単位：円(税抜)・%)

科 目	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,713,363,156	2,664,480,980	48,882,176	1.8
下水道使用料	1,967,108,396	1,985,087,844	△17,979,448	△0.9
雨水処理負担金	745,706,000	678,933,000	66,773,000	9.8
受託事業収益	0	0	0	—
その他営業収益	548,760	460,136	88,624	19.3
営業費用	3,493,940,582	3,416,496,596	77,443,986	2.3
管渠費	299,318,356	166,611,716	132,706,640	79.7
流域下水道維持管理負担金	907,386,907	898,690,835	8,696,072	1.0
総係費	265,440,553	303,937,129	△38,496,576	△12.7
減価償却費	2,021,747,813	2,045,475,335	△23,727,522	△1.2
資産減耗費	46,953	1,781,581	△1,734,628	△97.4
営業損失	780,577,426	752,015,616	28,561,810	3.8
営業外収益	1,332,781,360	1,348,826,315	△16,044,955	△1.2
受取利息及び配当金	1,351,982	362,844	989,138	272.6
他会計負担金	38,972,000	32,074,000	6,898,000	21.5
長期前受金戻入	1,291,160,038	1,315,155,057	△23,995,019	△1.8
雑収益	1,297,340	1,234,414	62,926	5.1
営業外費用	117,360,735	116,971,319	389,416	0.3
支払利息	88,770,208	95,249,821	△6,479,613	△6.8
雑支出	28,590,527	21,721,498	6,869,029	31.6
経常利益	434,843,199	479,839,380	△44,996,181	△9.4
当年度純利益	434,843,199	479,839,380	△44,996,181	△9.4

(2) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料収入状況

(単位：千円(税込)・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	未 収 入 額	収 入 率
当 年 度 分	2,163,819	1,948,092	72	0	215,655	90.0

(注) 公営企業会計には出納整理期間がないため、年度末時点で現金預金等によって収入されていない下水道使用料を未収入額に計上している。

(単位：千円(税込)・%)

区 分	未 収 金 期 首 残 高	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 金 期 末 残 高	収 入 率
過 年 度 分	217,213	213,758	724	2,731	98.4

(3) 収益性

収益性については、総収益が前年度から3,283万7千円(0.8%)増の40億4,614万5千円、総費用は前年度から7,783万3千円(2.2%)増の36億1,130万1千円となり、総収益対総費用の総収支比率は、前年度から1.6ポイント減の112.0%となった。

総収益・総費用

(単位：円(税抜)・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	4,046,144,516	4,013,307,295	32,837,221	0.8
営業収益	2,713,363,156	2,664,480,980	48,882,176	1.8
営業外収益	1,332,781,360	1,348,826,315	△16,044,955	△1.2
総費用	3,611,301,317	3,533,467,915	77,833,402	2.2
営業費用	3,493,940,582	3,416,496,596	77,443,986	2.3
営業外費用	117,360,735	116,971,319	389,416	0.3
当年度純利益	434,843,199	479,839,380	△44,996,181	△9.4
総収支比率	112.0	113.6	△1.6 ㊦	—

(4) 営業費用及び営業外費用の性質別内訳

(単位：円(税抜)・%)

科 目		4 年度	構成比	3 年度	構成比	増減額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	88,021,814	2.4	90,657,000	2.6	△2,635,186
	減 価 償 却 費	2,021,747,813	56.0	2,045,475,335	57.9	△23,727,522
	修 繕 費	121,421,837	3.4	94,301,568	2.7	27,120,269
	材 料 費	8,818,000	0.3	6,271,100	0.2	2,546,900
	委 託 料	333,981,989	9.2	270,275,811	7.6	63,706,178
	流域下水道維持管理負担金	907,386,907	25.1	898,690,835	25.4	8,696,072
	そ の 他	12,562,222	0.3	10,824,947	0.3	1,737,275
営 業 外 費 用	支 払 利 息	88,770,208	2.5	95,249,821	2.7	△6,479,613
	そ の 他	28,590,527	0.8	21,721,498	0.6	6,869,029
合 計		3,611,301,317	100.0	3,533,467,915	100.0	77,833,402

4 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は、前年度から 5 億 8,650 万 1 千円 (1.3%) 増の 450 億 2,399 万 1 千円である。その内訳は、固定資産が、有形固定資産及び無形固定資産ともに、減価償却等による当年度減少額が当年度増加額を上回ったこと等により、前年度から 4 億 6,812 万円 (1.1%) 減の 419 億 9,667 万 3 千円、流動資産が、現金預金の増等により、前年度から 10 億 5,462 万 2 千円 (53.5%) 増の 30 億 2,731 万 9 千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	41,996,672,648	42,464,792,993	△468,120,345	△1.1
有形固定資産	35,755,607,668	36,452,267,334	△696,659,666	△1.9
無形固定資産	4,033,828,980	4,105,289,659	△71,460,679	△1.7
投資その他の資産	2,207,236,000	1,907,236,000	300,000,000	15.7
流動資産	3,027,318,760	1,972,697,027	1,054,621,733	53.5
現金預金	2,499,022,171	1,692,309,740	806,712,431	47.7
未収金	528,208,808	280,309,684	247,899,124	88.4
前払金	87,781	77,603	10,178	13.1
資 産 合 計	45,023,991,408	44,437,490,020	586,501,388	1.3

(2) 負債・資本

負債の合計額は、前年度から 1 億 4,652 万 9 千円 (0.4%) 増の 330 億 3,911 万 3 千円である。その内訳は、固定負債が、償還期限が 1 年以上先である企業債の増により、前年度から 3 億 520 万 2 千円 (4.5%) 増の 70 億 1,896 万 4 千円、流動負債が、未払金の増等により、前年度から 7 億 3,369 万 3 千円 (94.2%) 増の 15 億 1,249 万 1 千円、繰延収益が、長期前受金収益化累計額の計上等により、前年度から 8 億 9,236 万 6 千円 (3.5%) 減の 245 億 765 万 8 千円となっている。

資本の合計額は、当年度純利益 4 億 3,484 万 3 千円を計上したこと等により、前年度から 4 億 3,997 万 2 千円 (3.8%) 増の 119 億 8,487 万 8 千円となり、その内訳は、資本金が 87 億 9,930 万 2 千円、剰余金が 31 億 8,557 万 6 千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	7,018,964,488	6,713,762,588	305,201,900	4.5
企業債	7,018,964,488	6,713,762,588	305,201,900	4.5
流動負債	1,512,490,691	778,797,744	733,692,947	94.2
企業債	498,398,100	490,683,467	7,714,633	1.6
未払金	1,003,203,420	277,060,813	726,142,607	262.1
引当金	10,769,000	10,937,000	△168,000	△1.5
預り金	120,171	116,464	3,707	3.2
繰延収益	24,507,657,830	25,400,023,654	△892,365,824	△3.5
長期前受金	29,847,809,631	29,449,446,674	398,362,957	1.4
長期前受金収益化累計額	△5,340,151,801	△4,049,423,020	△1,290,728,781	△31.9
負債合計	33,039,113,009	32,892,583,986	146,529,023	0.4
資本金	8,799,302,063	8,799,302,063	0	0.0
固有資本金	8,799,302,063	8,799,302,063	0	0.0
剰余金	3,185,576,336	2,745,603,971	439,972,365	16.0
資本剰余金	10,882,348	5,753,182	5,129,166	89.2
利益剰余金	3,174,693,988	2,739,850,789	434,843,199	15.9
資本合計	11,984,878,399	11,544,906,034	439,972,365	3.8
負債・資本合計	45,023,991,408	44,437,490,020	586,501,388	1.3

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の増減額の減等により、前年度から 2 億 7,946 万 9 千円 (21.7%) 減の 10 億 762 万 2 千円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減等により、前年度から 1 億 6,057 万 3 千円 (23.8%) 増の 5 億 1,382 万 6 千円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増により、前年度から 4 億 1,130 万 7 千円 (418.0%) 増の 3 億 1,291 万 7 千円の収入となった。

全体では 8 億 671 万 2 千円の収入となり、期首の資金残高 16 億 9,231 万円を加えて、期末の資金残高は 24 億 9,902 万 2 千円 (対前年度比 47.7% 増) となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,622,223	1,287,091,309	△279,469,086	△21.7
当年度純利益	434,843,199	479,839,380	△44,996,181	△9.4
減価償却費	2,021,747,813	2,045,475,335	△23,727,522	△1.2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△375,000	77,000	△452,000	△587.0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,389	58,717	△99,106	△168.8
固定資産除却費	46,953	1,781,581	△1,734,628	△97.4
長期前受金戻入額	△1,291,160,038	△1,315,155,057	23,995,019	1.8
受取利息及び配当金	△1,351,982	△362,844	△989,138	△272.6
支払利息	88,770,208	95,249,821	△6,479,613	△6.8
未収金の増減額(△は増加)	△216,768,391	128,622,752	△345,391,143	△268.5
前払金の増減額(△は増加)	△10,178	27,582	△37,760	△136.9
未払金の増減額(△は減少)	59,334,547	△53,622,433	112,956,980	210.7
預り金の増減額(△は減少)	3,707	△13,548	17,255	127.4
小 計	1,095,040,449	1,381,978,286	△286,937,837	△20.8
利息及び配当金の受取額	1,351,982	362,844	989,138	272.6
利息の支払額	△88,770,208	△95,249,821	6,479,613	6.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,826,325	△674,399,361	160,573,036	23.8
有形固定資産の取得による支出	△385,327,325	△612,584,620	227,257,295	37.1
無形固定資産の取得による支出	△138,500,000	△118,105,085	△20,394,915	△17.3
基金への積立による支出	△300,000,000	△200,000,000	△100,000,000	△50.0
国庫補助金等による収入	107,011,000	56,930,000	50,081,000	88.0
一般会計からの繰入金による収入	202,990,000	199,360,344	3,629,656	1.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,916,533	△98,390,185	411,306,718	418.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	803,600,000	381,200,000	422,400,000	110.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△490,683,467	△479,590,185	△11,093,282	△2.3
資金増加額(又は減少額)	806,712,431	514,301,763	292,410,668	56.9
資金期首残高	1,692,309,740	1,178,007,977	514,301,763	43.7
資金期末残高	2,499,022,171	1,692,309,740	806,712,431	47.7

(4) 企業債

年度当初の残高は 72 億 444 万 6 千円で、当年度中の借入額は 8 億 360 万円であり、償還額は 4 億 9,068 万 3 千円であったため、当年度末における残高は 75 億 1,736 万 3 千円となった。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	4 年 度 当初現在高	4 年度中増減額		4 年度末残高
		借入額	償還額	
公共下水道事業	4,690,810,604	665,100,000	274,849,194	5,081,061,410
流域下水道事業	2,513,635,451	138,500,000	215,834,273	2,436,301,178
合 計	7,204,446,055	803,600,000	490,683,467	7,517,362,588

(5) 繰入金

当年度中の一般会計からの繰入金額は 10 億 1,617 万 3 千円となり、対前年度比で 11.2%の増となった。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	784,678,000	711,007,000	73,671,000	10.4
営業収益	745,706,000	678,933,000	66,773,000	9.8
営業外収益	38,972,000	32,074,000	6,898,000	21.5
資本的収入	231,495,000	202,990,000	28,505,000	14.0
合 計	1,016,173,000	913,997,000	102,176,000	11.2

(6) 基金

当年度中の基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	4 年度当初現在高	4 年度増加額	4 年度減少額	4 年度末現在高
小平市下水道事業基金	1,907,236,000	300,000,000	0	2,207,236,000
合 計	1,907,236,000	300,000,000	0	2,207,236,000

5 経営指標

経営指標

区 分	4 年度	3 年度	増減
経常収支比率（％）	112.0	113.6	△1.6 點
総収支比率（％）	112.0	113.6	△1.6 點
経費回収率（％）	125.9	129.9	△4.0 點
流動比率（％）	200.2	253.3	△53.1 點
自己資本構成比率（％）	81.1	83.1	△2.0 點
固定資産対長期資本比率（％）	96.5	97.3	△0.8 點
使用料単価（円 / m ³ ）	99.3	98.8	0.5
汚水処理原価（円 / m ³ ）	78.8	76.1	2.7
債務償還年数（年）	7.5	5.6	1.9
管渠老朽化率（％）	7.61	3.86	3.75 點
管渠改善率（％）	1.52	0.22	1.30 點

（注）各指標について

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

$$\cdot \text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを表す。

$$\cdot \text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費（汚水処理費用）をどの程度使用料で賄えているかを表す。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを表す。

$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を表す。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを表す。

$$\cdot \text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m³ 当たりの下水道使用料を表す。

$$\cdot \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

$$\cdot \text{債務償還年数} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$$

当年度末の企業債残高が業務活動によるキャッシュ・フローの何年分に当たるかを表す指標で、企業の返済能力を示す。

$$\cdot \text{管渠老朽化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。

$$\cdot \text{管渠改善率} = \frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

6 まとめ

令和4年度の下水道事業会計の決算については、次のとおりである。

令和4年度の主な取組は、小平市第二次下水道プランの2年目として、重点施策となる浸水対策や施設の老朽化対策等を引き続き実施した。浸水対策では、大沼町4丁目及び花小金井5丁目の合計3か所で雨水管渠築造工事を実施したほか、施設の老朽化対策として、小平市下水道ストックマネジメント実施方針に基づく管路内調査及び対策工事を実施した。

令和4年度の年間総処理水量は、対前年度比1.0%増となった。これは、令和3年度は長雨や局地的豪雨がなく、降水の多くが土壌へ浸透し雨水の下水道への流入が抑えられたが、令和4年度は第1四半期の降水量が前年度比66.5%の増と多かったことから雨水処理水量が増となったことなどによるものである。

経営成績をみると、営業収益が27億1,336万円（前年度は26億6,448万円）、営業費用が34億9,394万円（前年度は34億1,650万円）で、営業損失が7億8,058万円（前年度は7億5,202万円）となっている。なお、営業損失となっているのは、償却資産の取得のため受け入れた補助金などの収入を当該取得資産の減価償却に合わせて収益計上する長期前受金戻入が、営業外収益に分類されるためであり、営業外収益と営業外費用を含めた経常利益及び当年度純利益は、ともに4億3,484万円の黒字（前年度は4億7,984万円の黒字）である。

財政状態では、財政状態の長期的な安全性を表す自己資本構成比率は81.1%（対前年度比2.0ポイント減）、固定資産がどの程度自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを表す固定資産対長期資本比率は96.5%（対前年度比0.8ポイント減）、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率が200.2%（対前年度比53.1ポイント減）となっている。

経営指標については、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益により、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率が112.0%（対前年度比1.6ポイント減）となった。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が125.9%（対前年度比4.0ポイント減）となっており、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。企業の返済能力を表す債務償還年数は7.5年（対前年度比1.9年の増）で、経営戦略上の目標値である13年を下回っており、企業債残高は概ね適正な水準である。

小平市第二次下水道プランでは、経営戦略の目標値として、①経費回収率110%以上、②流動比率100%以上、③債務償還年数13年以下を掲げているが、令和4年度はいずれも目標値を達成している。

以上のことから、令和4年度における経営成績及び令和4年度末時点における財政状態については、特段の問題はないと言える。

将来的には人口減少等の影響による使用料収入の減少や、施設の老朽化対策に係る更新投資に多額の資金が必要となるなど、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されるが、このような課題にも充分対応出来るよう、内部留保の確保に努めるなど、引き続き計画的な財政運営に取り組んでいただきたい。今後も安定的な経営を継続していくためにも、小平市第二次下水道プランに掲げた重点施策の着実な推進を図られたい。

令和4年度小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

令和5年9月発行

編集・発行 小平市監査事務局

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1, 333番地

電話番号 (042) 346-9577

電子メール kansa@city.kodaira.lg.jp

¥700